

2012 年度 事業報告

公1事業 がん知識・がん予防の普及啓発活動

【ピンクリボンフェスティバル】

働き盛り世代に多い乳がんについて、早期発見・早期診断、早期治療が特に有効であることを広く啓発し、乳がんによる死亡の減少を目指すキャンペーン。12年度は東京が開催10周年という節目の年を迎えた。

スマイルウオークの来場者は東京で5200人を超える盛況となった。名古屋、神戸、仙台でも多くの参加者がピンクを身に着けて街を歩き、ピンクリボンのメッセージを伝えることができた。東京、名古屋、神戸の各会場ではマンモグラフィ検診車による無料検診を併せて実施し、自治体による住民検診情報の提供も行った。仙台では東日本大震災の影響で1コース減らしていたものを通常の2コースに戻し、2500人が参加した。

シンポジウムは、東京、名古屋、神戸の3会場で開催。東京には定員をはるかに超える応募があったが、会場の関係で絞った800人近い人々で有楽町朝日ホールは満席だった。初開催の名古屋では、名古屋大学医学部の協力を得て豊田講堂には300人が来場した。各会場では専門医による乳がんの基礎知識や最新治療情報についての講演のほか、新たに乳がん認定看護師をパネリストに招き、専門医とは異なる視点から会場の質問に分かりやすく答えることができた。

全体のフェスティバル参加者数は1万4000人(20%増)、企業協賛は43社(+2社)でそれぞれ昨年度を上回ったが、協賛金額は1億2300万円で前年比87%と大幅なダウン。従来から継続していただいている協賛企業は、金額減も含めて年々減っていく傾向にあるので新規先の開拓が不可欠だが、その募集を十分に行うことができなかったのが理由だ。このため13年度は啓発映像制作を行う新プランや、新たに京都でのセミナーなどを協賛メニューに加え、新規開拓に努力して増収を図ると同時に、イベント運営の方法を見直してコストを削減し、運動のさらなる拡大を目指したい。

【リレー・フォー・ライフ】

がん患者を支援すると共に、がん予防への関心を高めがん征圧を目標とする募金イベント。12年度は前年度と比べ10カ所増え、全国37カ所で開催した。初開催は岩手・一関、栃木・宇都宮、東京・芝公園と日野、長野・市内と松本、愛知・一宮、大阪・貝塚、兵庫・但馬、徳島・市内、宮崎・延岡、鹿児島・市内の12カ所。いよいよ複数会場で開催する都道府県もでてきた。

総参加者数は7万1千人、全チーム数は1250、サイバパーは3600人を数えた。全国の実行委員会に寄せられた寄付から経費を除いた、日本対がん協会への寄付額は約5500万円となり寄付率は49%(昨年は37%)。11年度の2500万円と比べ220%と大幅な増額。

12年度最大のトピックスは、横浜の山下公園で中央大会と位置づけて開催した「リレー・フォー・ライフ2012 in 山下公園(9月15日～16日)」。横浜は5回目だが、今回は一般の人にも広くがんへの理解を深めてもらうため日本有数の観光地を会場とし、参加者は2万人に上った。

実行委員長はRFLをきっかけに自らの乳がんを早期に発見した歌手のアグネス・チャンさんが務め、熱心にRFLの魅力を多くの人に伝えた。参加チームも過去最多の125チーム、寄付総額は2300万円を超えた。また高円宮妃殿下、小宮山厚労大臣ら有名人に参加していただき、新聞、テレビな

ど各種メディアが広く取り上げて、RFL を広める絶大な効果を上げた。

本事業の昨年度の実績はRFLの本来の主旨である「サバイバーを祝う」「がん知識を啓発する」「寄付でがん征圧する」という理念が日本でも広く受け入れられた結果と考えられる。13年度は50か所での開催、総額7500万円の寄付をめざしている。

【その他の対がんキャンペーン】

①ほほえみ基金キャンペーン

12年度も乳がん征圧のために患者支援、普及啓発、検診受診などを中心に広く事業を展開した。

患者支援として患者団体や啓発団体を対象とした育成セミナー、患者対象の美容ケアセミナーなどを実施した。

普及啓発活動として新たに、10月1日の東京スカイツリーのピンクライトアップに合わせ地元の墨田区とともに、乳がんに関するセミナーを開催。垣添会長とがん研有明病院の岩瀬拓士氏、昭和大学の中村清吾氏が講師となり、啓発とともに「乳がん征圧アピール」を発表した。同時にゲストのアグネス・チャンさんと街頭啓発活動も行った。その他、8団体へ乳房触診モデルを寄贈した。

受診率向上キャンペーンとして行っている協会オリジナルの乳がん検診無料クーポン券はトータルで11500枚（うち森永乳業提携分1500枚）を発行した。結果、対がん協会発行の10000枚のうち4677枚が利用された。新聞でクーポンプレゼント企画も実施したが、大好評で1000枚を配布。当選者へのアンケートで「夫が内緒で応募していて驚いた。それがキッカケで受診した」というコメントもいただいた。

また、ほほえみ基金としては「公2」事業の「検診機器整備等助成」、「公3」事業のがん相談ホットラインの一部の費用負担や、乳がん患者団体向けセミナーの費用なども拠出している。

②子宮頸がんキャンペーン

子宮頸がん啓発キャンペーン「うけよう。子宮頸がん ワクチン・検診」を全国6カ所（福岡、大阪、名古屋、東京、仙台、札幌）で展開した。対象は、子宮頸がんの罹患者が増えている20代、30代といった若い世代。この世代を「女子大生」「若いママ」の2つにセグメントし、それぞれの層に応じて啓発したのが特徴だ。年度の後半からは、これら以外に「OL」を対象にした活動も始めた。

女子大生たちへの活動は、その発足から対がん協会が深くかかわっている「リボンムーブメント」と、若いママたちへの活動は、東日本大震災で被災した若いママを助けようと誕生した「Stand For Mothers」と一緒に展開した。

キャンペーンは、セミナーの開催が中心だが、「講義を聞く」という受け身ではなく、グループワークをしたり、「大切な人に贈るメッセージ」を考えてもらったりするなど、「能動的」な形式にし、情報の咀嚼に基づいた行動を自身で考え、実行に移してもらう、ということを狙った。

具体的な活動は、まず、比較的興味が高く、地域のグループ活動の中心になっている女性10人前後に集まってもらって「勉強会」を開催。次いで、その参加者が友人・知人たちに声をかける形で広く参加者を募ってセミナーにつなげた。またセミナーではその中心メンバーがファシリテーターになって、グループワークの取りまとめ役を務めた。参加者は6都市で女子大生は計642人、若いママは計703人だった。

このキャンペーンのもう一つの特徴は、メディアへの働きかけだ。セミナーの開催だけでなく、その活動全体を一つの「子宮頸がん啓発コンテンツ」ととらえ、各地のマスコミに連絡をするなど積極的な広報活動を展開。その結果、TBSの「ニュース23」でとり上げられたり、日本テレビが番組を作ったり、新聞・テレビ・インターネット等で様々に紹介された。広告費に換算して女子大生たちの活動は2億2800万円、若いママたちの活動は4億4200万円となり、合わせて約6億7千万という大きな効果を生んだ。

③がん教育キャンペーン

がん教育DVD「がんちゃんの冒険」を希望する中学校には無償で、それ以外は原価で配布した。すでに全国108校に2万3千枚を無償配布している。中・高や大学の授業等で使われたことはもちろん、CATVでの地域放送や、保健所の講演会、検診や診察の待合室での放映など多角的に活用されている。

併せて学校で実際にがんの授業も実施した。東京大学病院の中川恵一准教授を中心に、がん教育に熱心なドクターが、兵庫・武庫川女子大付属、神奈川・横浜平沼高、佐賀・武雄北、山内中、福島・飯館中、岡山・学芸館高校で、がんの授業「ドクター・ビジット」を朝日新聞社と共同で実施し、この内容は朝日新聞紙上（全国版）で報道している。

これらの資金はがん教育基金への寄付金であり、これまでの累計で2340万円に上った。ただ全国の中学生（1学年120万人）に毎年、このDVDを配布するという目標にはまだほど遠い。

④禁煙キャンペーン

毎年、恒例で実施している「禁煙コンクール」を12年度も株式会社法研の協力のもとで2回実施した。近年、参加者が減少する中、第29回となる11年度は896名参加、禁煙成功率は33.1%、第30回となる12年度は同規模の参加者でスタートしたが結果はまだ出ていない。

12年度は新規企画として、家庭や職場、飲食店での受動喫煙を減らすために、小学生とその親（保護者）を対象にした健康教室を2月9日に開催した。当企画は、朝日学生新聞社（小学生新聞）と共同で「親子でタバコについて考える」をテーマに、全国から親子50名を東京に招待した。講演者はテレビ出演も豊富な山王病院副院長の奥仲哲弥医師。当日の授業内容は、3月20日の朝日小学生新聞、特集「お母さん新聞」に掲載し、全国の読者12万部の購読家庭に向けて「タバコの副流煙被害」を訴えた。

さらに3月9日、10日と学習院女子大学キャンパスに設けた朝小主催の特別健康教室でも同様にタバコと健康に関するセミナーを開催し、たくさんの小学生、保護者の参加を得ることができた。

⑤がん征圧月間・がん征圧全国大会の活動

日本医師会と共催で9月を「がん征圧月間」と定め、厚生労働省、文部科学省、47都道府県、19政令指定都市、日本癌学会、日本癌治療学会などの後援を得て全国的に啓発活動を展開した。

中心行事の「がん征圧全国大会」は高松市で9月13～14日に開催、1,800人が参加した。「いのち育む瀬戸内から」をキャッチフレーズとして多彩な催しものを展開。前日行事のシンポジウムは「新しいがん検診のあり方②」というタイトルで、厚生労働省の秋月玲子氏、自治医科大学の今野良氏、宮城県対がん協会の渋谷大助氏、福井県民健康センターの松田一夫氏が活発に議論した。当日の大会では朝日がん大賞、日本対がん協会賞の贈賞などに加えて、ほほえみ大使のアグネス・チャンさんが記念講演し好評だった。

⑥国際対がん活動と連携した活動

国際対がん連合（UICC）との連携の一環として、UICCが定めた「世界対がんデー」（2月4日）に、UICC日本委員会と啓発イベントを開催。2009年から毎年開いており、2013年2月には、国立がん研究センターの協力を得て公開ワークショップ「小学生からのがん教育」を開催した。

2012年8月、カナダのモントリオールで開かれたUICCの世界大会と「世界がんサミット」には垣添会長らが参加。世界のがん専門家、各国の対がん運動組織の代表と、「がん予防、がん対策」のあり方を協議した。

【啓発セミナー】

①乳がんセミナー

継続事業として行っている企業とタイアップした「乳がんセミナー」を全国各地で16回開催し、

併せて1,800人の方に乳がんの基礎知識、セルフチェックの方法を学んでもらった。

②全国巡回がんセミナー

全国巡回がんセミナーは福島市（350人）と鳥取市（450人）の2か所で開催した。鳥取では地元のがん征圧県民大会に併せて開催し、女優の仁科亜季子さんががん体験者として講演をした。

【情報発信】

情報をわかりやすく、そしてより多くの人々に——日本対がん協会が、がんに関する情報を発信する場合に注意している点だ。月に1回発行している機関紙「対がん協会報」では市民に関心のあるニュースや、検診機関として知っておいた方がいいと思われる情報等を中心に、わかりやすい編集を心がけている。ただ、その際のポイントとして、データこそが情報であるとの考えから、データはなるべく多く、ということにも配慮している。

良い情報をより多くの人々に提供するには、近年急速に進展・普及するスマートフォン等、ICT（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の有効活用を抜きにして語れない。ホームページの全面的なリニューアルを含め、全国遍く良質ながん情報が届くシステムの構築に向けた検討を開始した。

また、日本対がん協会グループを構成する提携団体である全国の各支部の協力を得て、11年度の支部による「がん検診の実施状況」をまとめ300部発行した。支部はもちろん、国、地方の行政などで活用されており、いわばわが国の「がん検診白書」とも呼ばれている。全国の支部で実施した検診の受診者数は胃、子宮、乳房、大腸など全体で26万人を超える減り方を示し受診者総数は1137万人。東日本大震災の影響で岩手、宮城、福島の受診者は前年比で10万5000人減と顕著。検診のこの空白期間は将来的に憂慮される。

国の無料クーポンは3年目に入ったが、初年度に比べ広報体制が弱いことなどから、受診率向上に目立った効果は上げていないことなども分かった。

公2事業 専門家・専門団体向けの支援事業

【がん検診車・検診機器の整備・普及支援事業】

2011年8月まで実施した「がん検診車無償貸与事業」に代わる事業。事業の継続と、支援範囲の拡大、名称変更については、内閣府公益認定等委員会に、「変更届」を提出。事業は、①検診車について、指定寄付や寄贈があった場合、住民検診を実施している検診団体に無償貸与、あるいは移譲する。②検診車整備について、指定寄付があった場合、費用の全部、または一部を助成する。同時に検診車による巡回検診を円滑に進めるため、検診団体に情報提供するなど、運用面でも支援する。③「公2事業」の助成事業で実施している「検診機器整備等助成」を拡充し、住民検診を実施している検診団体の検診機器についてデジタル化など最新型への更新、新規導入を支援する。

2012年度は「検診機器整備等助成」事業（【助成④欄を参照】）を活用、愛媛県総合保健協会のデジタル式X線診断装置など9件、計1190万円を検診機器並びに同関連設備に助成した。

「がん検診車無償貸与事業」による検診車整備は、2011年度以降、当協会に代わり、検診車を実際に使用する組織が、助成団体に直接、補助を申請する形に切り替わって引き継がれている。本事業の実施により、提携団体を含めた「日本対がん協会グループ」の検診車・検診機器整備への取り組みは強化される。

【助成】 <助成審査の一覧については巻末の付属明細書をご参照ください>

①「プロジェクト未来」がん研究助成

リレー・フォー・ライフで集められた募金をもとに、優れたがん研究に対して助成金を贈呈する

「プロジェクト未来」が12年度からスタートした。初年度の応募は全27件。いずれも大きい期待が寄せられる研究テーマをもとに、全国から応募が相次いだ。医師やリレー・フォー・ライフのスタッフで構成された審査委員が膨大な資料をもとに厳正な審査を実施し、徳島大学の片桐豊雅氏（内分泌療法抵抗性乳がん克服に向けた新規エストロゲンシグナル制御機構の解明と革新的治療法の開発）、東京医科歯科大学の清水重臣氏（オートファジー細胞死を標的とした新規抗癌剤の開発）ら7名の研究が採択された。

②若手医師奨学制度

全国の拠点病院、医師会、全国がん協議会、日本対がん協会支部、研修機関先計485カ所へ本制度の案内状を送り、加えて協会ホームページ、朝日新聞で募集の周知を行った。全国から7名の応募があり選考した結果、若手医師5人が4月から希望する愛知がんセンター、がん研有明病院で半年間研修を受け、精度の高い医療を習得した。

また、米テキサス大学MDアンダーソンがんセンターで1年間学んでもらう「マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞」の受賞者は昨年度に引き続き2名で、国立がんセンターの並川健二郎医師、三重大学医学部の塩崎隆也医師に決定した。2人は13年6月以降に渡米し研修に入る。この奨励賞はリレー・フォー・ライフに寄せられた寄付をもとに運営している。

③地域連携に支援（地域在宅ケア支援事業）

本事業は地域のがん患者の在宅ケア支援やがん知識の啓発を行うボランティア組織などを資金面で助成する。12年度は3つのボランティア組織に各50万円、計150万円を助成した。それぞれの活動内容は次の通り。

立川市・昭島市周辺に点在するNPO法人「HOPEプロジェクト」は在宅支援ネットワークグループや療養施設と連携し、在宅訪問の際に、「花・みどり文化館」のボランティア活動で作製した季節のフラワーバスケットを届ける活動を展開する。

ボランティアグループ「さくら」は立川市内で在宅ケアをすすめる医師に賛同してつくられたボランティア組織で、終末期の在宅療養支援で訪問、通所サービスを進めている。

タオル帽子工房&相談室「えがお」はタオル帽子づくり活動を通し、がん患者等のために身近にいる者たちが「つくり（帽子・仲間）」「支える（応援）」ことができる体制づくりをめざしている。

現在、地域では療養支援診療所など拠点になる支援組織の充実が図られているが、まだ十分とは言えず混乱している。この状況を改善するため、社会システムや、個々の医療者の努力で埋めきれない「すき間」に目を向けることが必要である。

④検診機器整備等助成

ほほえみ基金から乳がんの検診機器整備や啓発事業に対して広く助成。12年度はやまがた健康推進機構に「デジタル式マンモグラフィ撮影装置」、茨城県総合健診協会に「乳房超音波診断画像装置」、ちば県民保健予防財団に「高精細モニター」など18団体に計1259万円を助成した。

⑤患者会、がん啓発団体活動助成

ほほえみ基金から乳がん患者団体が実施する啓発イベントや企画に対して助成。12年度は山梨まんまクラブの「乳がん体験者による出前講座」など10団体に計100万円を助成した。

【がん総合相談研修プログラム策定事業】

研修事業の一環。がん患者や家族などがピアサポーター（相談員）としてがん患者の相談にのるスキルを身につける研修プログラム事業。厚労省から委託され2年目になるが、プログラム内容を策定する「運営委員会」とプログラムや事業内容を評価する「評価委員会」を設け、計11回の審議を実施。研修プログラムの試行版作成、試行版による研修実施と意見集約、試行版を修正し「がんピアサポーター編 これからピアサポーターをはじめの人へ」と題した研修テキスト、模擬相談DVD、

研修の手引きなどを作成した。成果物は都道府県自治体がん対策課やがん診療連携拠点病院（相談支援センター）、患者団体、協会支部など約 740 か所に送付した。

また、9月30日にはシンポジウム「考えよう！ がんピアサポート研修プログラム」を東京・大阪を結んで開催。約 200 人の参加者にアンケートを実施し、意見をプログラムに反映した。

策定の進捗状況や成果物を広く周知することを目的に専用 HP を開設し、委員会議事録やシンポジウムの動画、研修テキスト、模擬相談 DVDなどを公開。また、試行版研修の様子や全国のがんサロンを紹介するレポートを掲載し、患者・家族の支援についての情報を発信し続けた。

【研修】

① 大腸がん検診精度向上研修会

大腸がん検診の受診率向上に対する無料クーポン券への期待と現状をテーマに開催、32名が参加した。2月1日開催（於：有楽町朝日スクエア）

② 乳房超音波講習会

公益財団法人結核予防会と共催で実施、47名が参加した。講義のほか、乳房超音波装置を使っのハンズオンや症例読影等の実習を行った。受講生は JABTS（日本乳腺甲状腺超音波医学会）が実施する実力評価試験を受けた。2月16-17日開催（於：結核予防会結核研究所）

③ 保健師・看護師研修会

日本対がん協会グループ・関連団体等に所属するがん検診に携わる保健師・看護師・事務員等、76名が参加した。テーマごとのグループに分かれて実施した意見交換会では、各施設が持つそれぞれの課題などについて活発な意見が交換された。3月7-8日開催（於：有楽町朝日スクエア）

④ 診療放射線技師研修会

結核予防会と共催して実施、54名が参加した。著名な講師陣の講義に加え、グループ討論・フィルム評価を行った。3月13-15日（於：結核予防会結核研究所）

⑤ マンモグラフィ撮影技術講習会

47名が参加。講義のほか、読影、ポジショニング、画像評価等の実習も行った。講義後はマンモグラフィ検診精度管理中央委員会の実施する試験を受験、A・B評価は計23人と芳しい成績ではなかった。3月22-24日（於：がん研究会交流センター）

【表彰】

日本対がん協会賞は個人6人、3団体に贈呈した。受章者は個人の部が菅原伸之（元宮城県対がん協会検診センター長）、蔵原一郎（蔵原放射線科医院院長）、崎山樹（千葉ヘルス財団理事長）、仁昌寺幸子（いわてピンクリボンの会会長）、早川澄夫（前山形県結核成人病予防協会細胞診センター所長）、岡崎邦泰（くにとみ外科胃腸科医院院長）の各氏。団体の部は、しゃくなげ会（会長・小澤道子、福島の子宮がん克服者の会）、あけぼの会（会長・ワット隆子、全国規模の乳がん患者会）、香川県宇多津町（町長・谷川俊博、未受信者への受診奨励で受診率を伸長）。

12回目を迎えた朝日がん大賞は、静岡県立静岡がんセンター「がんよろず相談」（相談支援センター）が選ばれた。

公3事業 がん患者サポート事業

【無料がん相談事業】

① がん相談ホットライン

12年度は相談員18人で対応し、相談件数は9796件、前年度比107.4%（+672件）。相談件数は緩やかに増加している。

相談は全国及び海外より、治療中の方に限らず、がんの疑いがあり精査中の方、家族をがんで亡くされた方など様々な状況の方から寄せられた。相談者は患者本人が最も多いが、家族、知人、医療機関の職員、職場の同僚など対象者を限定せず幅広く対応した。

②医師による相談

相談回数は年間計 364 回（面接 131 回、電話 233 回）にのぼり、1629 人の相談に対応した。部位別で見ると面接は前立腺（30.9%）、電話相談は乳腺（20.1%）の相談が多く、患者本人からの相談が多い傾向。

地区別では面接、電話とも共通して東京、次いで神奈川、千葉・埼玉と関東が多いが、電話相談では大阪が 4 番目に入るなど、都市部からの相談が集中している。

【患者団体向けセミナー】

ネットワーキングセミナー 地域での乳がん啓発活動、検診受診率の向上を目指す患者団体・啓発団体育成のために「ピンクリボンネットワーキングセミナー」を開催した（6月16日）。今回は初の地方展開で大阪市で実施し、関西、近畿周辺の患者・啓発団体、支部を含め 19 団体が参加した。

患者のための美容セミナー 治療の副作用で生じる美容の悩みに応えるセミナーを資生堂の協力で開催し、女性がん患者全般が対象となる「並木通りセミナー」を実施。

またほほえみ基金、子宮頸がん基金の事業として 5 月の母の日、11 月の子宮頸がん月間に合わせ乳がんと子宮頸がんの患者を対象に 2 回開催した。

美容セミナーは年間 10 回開催し参加者は計 40 人。

【被災地のがん患者支援】

被災地のがん患者のためにウィッグやケア帽子などを送るワンワールドプロジェクトは 12 年も継続し、7 月と 11 月の 2 回にわたり物資の募集を行った。この募集で個人・団体・企業を含め 159 件の物資が届き、ウィッグ 120 点、ケア帽子など 1550 点が集まり、全国から寄せられた支援物資は被災地の病院へ送付した。

公 4 事業 がん研究支援事業

【新しいがん検診のあり方について、調査・研究を支援する事業】

技術の進展に伴って、がん検診の検査方法の開発も進んでいる。しかしその検査方法を、がん検診、とくに住民検診のような対策型検診に導入するには、「一定集団におけるがんによる死亡率（もしくは罹患率）を減少させる」ということが科学的に証明されていなければならない。これが、検診の手法についての大原則となる。

しかしながら、現在、一部に導入されている手法に関しては、科学的根拠があいまいだったり、ひどい場合には存在しなかったりするものも散見される。グループとして日本最大規模の日本対がん協会としての考え方を示すことが、社会に対する責任（とくに公益財団法人として）であると考え、垣添会長を委員長に「がん検診委員会」を設けた。

その活動として今年度は胃がんと子宮頸がんの検診に関するワーキンググループをそれぞれに設置し、まず、グループ支部と市区町村を対象に両検診の実態調査を実施した。

この委員会の活動については関係先の関心が高いこともあり、かつ、支部、評議員、理事をまじえたディスカッションが必要だとの考えから、がん征圧全国大会記念シンポジウムのテーマに取り上げた。厚生労働省がん対策・健康増進課の担当者、専門家の講演とともに実態調査の中間報告をもとに議論を深めた。

今後この調査をもとに、文献調査、専門家のヒアリングを重ね、日本対がん協会としての「現時点」での考え方をまとめる方針だ。

委員会活動は胃がん、子宮頸がんに続いて乳がんをテーマにする予定。

【がん研究の成果の普及啓発や、均てん化を推進する事業】

がん研究成果の普及やがん医療水準均てん化のための研修会や発表会を一般向けに 6 会場、医療従事者・専門家向けに 13 会場で開催。また「がん臨床研究成果発表会」は 2 月 4 日と 5 日の両日に東京で開催し、78 人の研究者が研究課題にもとづく成果を発表した。発表内容は抄録集として作成し、医療水準均てん化のために全国のがん診療連携拠点病院など約 400 ヲ所に送付するとともに、ホームページにも全文掲載した。

一方、肺がんの検診と予防のための生活改善などをすすめる啓発冊子を 10 万部作成。2006 年に発行以来、好評を得ている乳がんに関する啓発冊子の改訂版を 7 万部制作し、協会や 46 支部を通じて、一般市民に配布するとともにホームページにも両冊子のデータを掲載し、がんに関する正しい知識を普及させるために役立てている。

助成名称	助成内容	応募対象・ 応募数	助成決定先 (敬称略)	金額
前立腺がん 検診の研究	症例対照研 究実施	京都府立 医大グル ープ	沖原宏治代表を始めとする共同研究者 1件	100万円
ほほえみ基 金助成	乳がん検診 機器整備、 啓発事業助 成	全国の住 民検診実 施団体 25団体26 件	宮城県対がん協会、秋田県総合保健事業団、やまがた 健康推進機構、福島県保健衛生協会、茨城県総合健診 協会、栃木県保健衛生事業団、ちば県民保健予防財団、 新潟県健康づくり財団、山梨県健康管理事業団、長野 県健康づくり事業団、石川県成人病予防センター、滋 賀県健康づくり財団、兵庫県健康財団、とくしま未来 健康づくり機構、香川県総合健診協会、愛媛県総合保 健協会、高知県総合保健協会、宮崎県健康づくり協会 計18件	計1,259万 円
ほほえみ基 金助成	イベント、 企画	全国の乳 がん啓発 団体、患者 会 21団体	ピンクリボン in Sapporo 実行委員会、やまがたピン クリボン運動実行委員会、リュバンローズ、ピンクリ ボンかながわ、ラ・ヴィアン・ローズ、山梨まんま らぶ、虹の会、クールカフェ、ピンクリボン紀南、ピ ンクリボンかがわ県協議会 計10件	計100万 円10万 円×10件
奨学医助成 ①(2012年 度実施分)	研修のため の奨学金	若手がん 専門医 7人	長寄寿矢、岡田倫明、坂口将文、関根匡成、鎌田美保 計5人	計500万 円100万 円×5人
奨学医助成 ②(2013年 度実施分)	研修のため の奨学金	若手がん 専門医 3人	砂川秀樹、楠元英次、佐藤高光 計3人	計300万 円100万 円×3人
マイ・オン コロジー・ ドリーム 奨励賞	米国テキサ ス大学 MDACCで 研修	若手がん 専門医 5人	塩崎隆也、並川健二郎 計2人	計400万 円 200万円× 2人 +交通費
地域ボラン ティアの組 織化	がん患者支 援のボラン ティア活動	全国のボ ランティ ア組織 3件	特定非営利活動法人「HOPEプロジェクト」(代表 桜 井なおみ)、「えがお」(代表小野寺幸枝)、ボランティア グループ「さくら」(代表 中村克久) 計3件	計150万 円 (1件50 万円)
プロジェク ト未来研究 助成	有力ながん 研究	全国のが ん研究者 27件	井上玲子、片桐豊雅、清水研、清水重臣、関由起子、 武藤倫弘、安永正浩 計7人	計1,500万 円100～ 300万円

上記は「助成対象の審査に関する規程」に則り、日本対がん協会の助成審査委員会（委員長は理事長）で審議され決定した助成の一覧。